

渡邊勝利 (ワタナベ カツシ)

株式会社日本ケアサプライ社長



高齢者ケア事業のリーディングカンパニーを目指す

◆2008年3月期決算の概要

当社の2008年3月期決算の概要を説明させていただくが、当期は決算期変更のため、2007年2月から2008年3月までの14カ月決算となっており、損益項目については前期比増減率の記載を省略している。

当期決算のポイントは以下の3点である。

- (1) レンタル売上は、制度改定後の過渡期的混乱が続く、新規出荷の伸び悩みと単価の下落によって前期比および修正計画比で減少となり、サービス原価を中心とした経費の効率的運用に努めたものの、売上減少による減益相当額をカバーできず、減益決算となった。
- (2) 市場ニーズに合致した車いすやエアマットなどのレンタル商品の買替えとラインナップ拡充を実施した結果、バランスシート上のレンタル資産残高は4年ぶりに増加した。
- (3) 在宅介護サービス事業は事業開発本部の下で事業拡大に注力している。各地域の有力事業者との共同出資による子会社において展開する小規模多機能ケアを中心とするサービス拠点は、2拠点増の5拠点となった。子会社の重要性が高まったことにより、2009年3月期より連結決算を開始する。

当期の業績を概観すると、介護保険制度の抜本改正の影響による市場の一時的な縮小およびこれに伴う過渡期的混乱が続いたことから、売上高は91億25百万円となり、新規レンタル資産の購入があったものの、償却資産の増加に伴う償却費負担の減少が上回ったこと、資産の洗浄修理など保守サービス業務の効率化による人件費減少でサービス原価が削減できたことなどによりレンタル売上原価が35億68百万円となった結果、運用資金の増加と金利上昇による受取利息の増加に伴う営業外利益の増加などを含め、経常利益は17億79百万円となった。また、当期純利益は9億43百万円となった。

◆当社の沿革と介護保険制度の歩み

当社は今年創立10周年を迎えたが、この10年間の当社の沿革と介護保険制度の歩みについて説明させていただきたい。

当社は1998年、介護保険法成立とほぼ同時に設立され、制度開始の2000年までに福祉用具レンタル卸サービスという独自のビジネスモデルを確立した。さらにいち早く全国レベルでの拠点展開と積極的なIT投資、洗浄・消毒などの高品質な保守サービス体制の整備を実施したことなどにより業界トップシェアを確保し、2004年には東証マザーズに上場することができた。また、2005年には制度改正により成長が見込まれる小規模多機能ケアや介護予防にいち早く取り組み、制度改正前に第1号拠点を開設するなど、常に制度の一步先を行く高齢者ケア事業のリーディングカンパニーとして業容を拡大してきた。

◆中期経営計画

団塊世代の高齢化に伴い、高齢者人口は急速な増加が見込まれ、介護関連事業の市場は2030年まで拡大が続くと推定されている中、当社は中期経営計画（2007年1月期～2009年3月期までの3年間）を策定し、「高齢者の健康で安心な暮らしを支援する高齢者ケア事業のリーディングカンパニーを目指す」ことを中期経営ビジョンとして掲げ、「在宅介護サービス事業者との連携・協働を図り、地域に密着した事業運営」を基本にメーカーや医療との連携も図りながら介護保険対応ビジネス、介護保険にとどまらない高齢化対応ビジネスを展開していく。また、国内事業で蓄積したノウハウ・資源を生かし、東アジア諸国での高齢化対応ビジネスに先鞭をつけていくことを公表している。

◆当期の取り組みについて

コアビジネスである福祉用具レンタル卸サービス事業については、「安全」と「使いやすさ」を意識した電

動ベッドや高機能のエアマット等、主力レンタル商品の買替えを積極的に行った。また、手すりや歩行器等の軽度者向け商品も導入し、商品ラインナップの充実を図った。

在宅介護サービス事業については、既に稼働している小規模多機能ケアを中心とした3拠点（秋田県秋田市、千葉県東金市、東京都杉並区）に加え、2008年4月、福島県郡山市に小規模多機能ケア+訪問看護・リハビリテーションサービス拠点を、同5月、島根県出雲市に小規模多機能ケア+通所介護サービス拠点を開設した。

また、今後、一人暮らしまたは高齢者夫婦のみの世帯は急激に増加すると見込まれていることから、経済産業省の委託事業として行ったIT通信機器を活用した健康・見守りサービスの実証実験を基に、医療関連サービスと緊急通報・駆けつけ、コールセンターなどの見守りサービス等を組み合わせた新たなサービスモデルの確立に努めていく。

商品販売事業については、引き続き介護保険関連、アクティブシニアを含めた一般向け商品、介護予防・健康支援商品など、レンタル卸サービス事業、在宅介護サービス事業とのシナジー効果が得られる商品ラインナップの充実を図った。

また、以前より取り組んできた、東アジア諸国でのビジネスについては、2008年7月より韓国の「公的老人療養保証制度」の開始に備え、韓国の手医療機器ディーラーと提携し、高品質の福祉用具提供を行っていく予定である。

◆2009年3月期予想（連結）

2009年3月期は、当社の既存子会社の重要性が増し、今後とも事業の拡大を目指すことから、連結決算を開始する。

介護サービス業界は、大きな転換期を迎えており、また、2009年4月に予定されている介護報酬改定の影響等、過渡期的混乱は続くと想定されているが、事業の3本柱の安定的成長を目指し、今年度は連結決算ベースで売上高90億円、営業利益11億70百万円、経常利益13億70百万円、当期純利益7億20百万円と予想している。

（平成20年5月20日・東京）